

## 「オリセットネット」 事業でアフリカ支援

住友化学(株) 総務部  
部長補佐 西岡達也

住友化学では、企業活動のあらゆる場面で、「レスポンシブル・ケア」「社会」「経済」に配慮しながら、サステナブル・ケミストリー（化学の力を通じて、人々の役に立つものを、環境や社会に望ましい形で継続して提供していくという考え方）の実践から生まれた製品・サービスで、社会に貢献する CSR 経営を進めている。

以下では、最も住友化学らしい CSR 活動といえるマラリア防圧蚊帳「オリセットネット」事業を通じてのアフリカ支援をご紹介します。

### マラリア防圧に WHO から初の推奨

マラリアは、「ハマダラカ」という蚊が媒介する、熱帯・亜熱帯地域に広く分布する感染症である。WHO（世界保健機関）の推計では、全世界で1年間に感染者は3.5～5億人、死者は100万人以上におよぶと報告されている。その90%以上がアフリカのサブサハラ（サハラ砂漠以南）で発生し、犠牲者の多くは5歳以下の幼い子どもである。また、マラリアによる経済損失は年間120

億ドルといわれており、アフリカの発展のためには、マラリアの防圧は不可欠となっている。

マラリアの予防には、古くから蚊帳が使用されていたが、穴があいたり使用法が適切でなかったりすることにより、その効果は限定的であった。住友化学が開発した蚊帳「オリセットネット」は、通常の蚊帳と異なり樹脂（ポリエチレン）でできており、樹脂加工技術と殺虫剤に関するノウハウを融合した独自技術（ハイブリットケミストリー）により樹脂に防虫剤を練り込むことで洗濯しても効力が低下せず5年以上の防虫効果が継続する、糸が太く破れにくい、通気性がよいといった優れた特徴がある。その高い性能と環境への安全性に対して高い評価が得られ、2001年には、WHOから「長期残効型蚊帳」として初めて推奨を受けている。

この「オリセットネット」は、現在、国連児童基金（UNICEF）などの国際機関を通じて50カ国以上に供給され、マラリアの防圧に役立てられている。また、1998年、「2010年までにマラリアによる死亡率を50%削減する」ことを目標と



マラリア防圧蚊帳「オリセットネット」



オリセットネットを広げてよろこぶ子どもたち

して、WHOなどが中心となって「ロール・バック・マラリアキャンペーン」がスタートしたが、住友化学は同キャンペーンにも各面から協力している。

## 雇用と経済発展にも貢献

「オリセットネット」の量産体制を整備するにあたっては、中国やベトナムに生産拠点を設けたほか、アフリカに雇用を創出し地域経済の発展に資するよう、タンザニアの企業「A to Z社」(A to Z Textile Mills Limited)に生産技術が無償供与して、タンザニアでの生産を進めている。昨年2月には、「A to Z社」との合弁による工場も立ち上げ、タンザニアでの生産能力を年間1000万張りに倍増させた。こうしたアフリカでの生産によって、計3200人以上の雇用を創出し、地域経済の発展に貢献している。

現在、「オリセットネット」の生産能力は、年間3000万張りである。他方、マラリア予防の効果があフリカ全体で目に見える形で発揮されるためには、年間6000～8000万張り程度の蚊帳が、マラリア制圧のためには、今後数年間で2億張り以上の蚊帳が必要ともいわれている。こうした需要に対応するため、ナイジェリアにおいて、年間2000万張り、5000人以上の雇用創出が見込める、新たな生産拠点を設立する計画を検討している。

## アフリカへの教育支援活動

アフリカが貧困から脱却し、自立的に経済発展を遂げるためには、特に初等教育の環境整備が不可欠である。財政的に厳しいアフリカでは校舎などが足りず、多くの子どもたちが炎天下や土ぼこりの舞う屋外、あるいは狭い教室で授業を受けている。



住友化学の支援により建設された校舎で学ぶ子どもたち

財政的に厳しいアフリカでは校舎などが足りず、多くの子どもたちが炎天下や土ぼこりの舞う屋外、あるいは狭い教室で授業を受けている。



タンザニアのオリセットネット工場働く女性たち

住友化学では、こうした実情を踏まえ、「オリセットネット」の売上の一部を用いて、アフリカにおいて校舎を建設するなどの教育支援にも取り組んでいる。

具体的には、NPO法人「ワールド・ビジョン・ジャパン」と連携して、2005年からの3年間で、ケニア、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、エチオピアの5カ国に計7件の小中学校の校舎・給食施設などを支援している。このうちの4件は他社にも呼びかけ4社合同で実施したものである。さらに、校舎建設後も当該地域に対して学費支援や備品援助などをおこなっている。

住友化学は、「オリセットネット」事業を単なる慈善活動ではなく、まさに「ビジネス」として取り組んでいる。「ビジネス」として運営することで初めて持続性が生まれてくると考えている。

住友の事業精神の一つに「自利利他公私一如」という言葉がある。これは、「事業は会社として自らの利益を得るものであるとともに、社会に対しても利益をもたらすものでなければならない」という意味で、CSRの基本的な考え方と相通するものがある。今後とも、この事業精神にのっとりCSRに取り組んでいきたい。

### ◆住友化学の社会貢献活動

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/japanese/society/>

### ◆住友化学のアフリカ支援

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/africa>